



荅北町議会だより

134

2025年(令和7年)

7/22 発行

あなたと議会のかけ橋に

きずな



主な内容

- 定例会・全員協議会ほか 2～8
- 特別委員会報告 9

荅北町水稲地産地消推進事業

・遊休農地の解消と学校給食用米地産地消を目指し

栽培箇所・坂瀬川鶴地区

発行 荅北町議会 TEL35-3337
編集 議会広報特別委員会

- ①火力発電所の脱炭素化への取り組み
- ②有機フッ素化合物と硝酸性窒素の現状



明 倉田 議員

問① 政府は2020年10月「2050年のカーボンニュートラル」を宣言。そのような中、二酸化炭素(CO2)を排出しないアンモニアと石炭混燃実験(アンモニア20%)を2021年7月から25年3月まで、愛知県のJERA碧南石炭火力発電所で実証実験が終了し、商業発電開始の動きもある。

昨年4月、先進7か国(G7)環境相会合で石炭火力を2035年まで段階的停止が合意された。

近年、火力発電所では非効率な発電所は休廃止の動きもあり、福岡県の豊前石油火力、刈田石炭火力発電所は来年廃止される。

九州電力茶北石炭火力発電所1号機は平成7年12月稼働で今年30年、2号機は22年となる。CO2削減等からその動向が心配される。

茶北発電所での混燃(アンモニア0.1%)の実験は終えているが、その後、町に情報提供はあっているのか。

町長 茶北発電所から低炭素化へ向けた新たな取り組み等について情報は無い。新社長就任後の7月上旬に九州電力(株)本社を訪問し、電源立地自治体として町の姿勢を重ねてお伝えしたい。

- ①ゼロカーボンシティへの取り組みについての提案
- ②観光振興についての提案



司 健 田嶋 議員

問① 森林経営、再生可能エネルギーの利用など、CO2排出削減や吸収量を「クレジット」として国が認定し、認定されたクレジットは、企業が出す温室効果ガスの排出量を削減する目的で、カーボン・オフセットとして購入し、自社の排出削減目標の達成に利用できる「J-クレジット制度」という制度がある。堆肥センターや、拓心高校マリン校舎で行われている藻場造成事業のアマモの移植は、この制度の認証が取得できるのではないか。

また、クレジットの購入企業に九州電力株式会社と協議を行ってみたいかどうか。

町長 茶北町地球温暖化対策実行計画(地域施策編)に基づき、具体的に取り組みむ為に、まちづくり戦略室にゼロカーボンシティ業務部会を設置したので、町内排出のCO2等について、ゼロカーボン達成に向けた削減の取り組みを優先しながら、クレジットが可能な方法の一つとして参考にさせていきたいと考えている。また、今後、九州電力との協議の中で進めて参る。

再質 クレジットの売買取成が成立すれば、農林水産業への補助の拡充

や、藻場造成事業の拡大が期待できると思う。検討を願う。

問② 昨年の9月から今年の1月まで、天草市と共同で富岡〜崎津間で実施されたレンタサイクル事業は、富岡からの利用者が最も多く、利用者の反応もかなり高く、この事業の可能性を感じたが、富岡〜坂瀬川〜二江間のルートも検討してはどうか。

町長 令和7年度も継続して、天草市と連携の上、「富岡〜坂瀬川〜二江間のルート」も含めたレンタサイクル事業を計画していたが、県からの補助金交付申請予定額より大幅に低い内示額となっており、計画を見直す必要が生じた。しかし、沿線には、天草四郎乗船の碑や、おっぱい岩などもあり、大変魅力的なサイクリングルートでもあるので、実現できるように取り組んで参りたいと考えている。

再質 町単独の実施は難しいのか。高速船の利用者拡大に繋がる事業なので、交流を促進している長崎市を巻き込んで、長崎市の方にも予算協力を打診してみてもどうか。先に提案したゼロカーボンシティの取り組みにもなるのではないか。これから、研究して参る。

問一 軽自動車の課税状況と今後の課題について質問した。

平成二四年まで課税されていなかった田植機、コンバイン、レタスタマネギ移植機等々作業機。中小の土木、建築、電気工事店や上下水道工事店のバックホウ等作業機についても課税されている。

この事から、先の定例議会に於いて、発議で条令改正を提案したが、同意を得られず否決された。

現条例では三輪以上の軽自動車には課税される事となっている。

これまでの質問でキャタピラつき等の作業車、遊漁船、使用しない作業車等又整備工場等で使用しない軽自動車等及び、走行不能な軽自動車等についても、条例には特例はなく課税するという事であった。課税状況について尋ねる。

町長 三輪以上の軽自動車、キャタピラつき等の作業車、使用しない作業車等には課税している。整備工場等で使用しない軽自動車等及び、走行不能な軽自動車等についても課税している。

再質 課税機種の確認方法は？

町長 申告により課税している。

再質 申告しなければ課税しないという。税の公平さに欠けるのでは？

町長 上津深江広域避難地防災公園が、総額三億三〇〇万円を投じて建設される事業として可決した。主たる目的である有事の際の避難地を活用した防災公園にしては考えられない遊園地並の事業であった。運動公園、多目的広場等、金の掛からない施設を求め反対



松本良人 議員
小学校合併後の
移転先等ほか2件

したが賛成多数で可決成立した。

この公園計画では公園中央に道路が計画されているが、交通事故防止や利用面から、又多目的広場としては活用する場合、中央の道路はない方がよいと考える。町長の考えをお聞する。

町長 管理上、必要な通路であると認識している。

◎その他諸々質問したが、担当課が事業内容を把握していない。

問三 小学校合併による小中学校一環教育は一年生から九年生までの教育となる。今後の教育は、AIの進歩と活用が考えられ、ゆとりのある空間が必要と思われる。現在志岐小学校がその候補地として上がっているが、敷地は窮屈で、改装にも多額値費用が掛かり、二〇年後には立て替えも考えられ、仮校舎の場所も必要である。

茶北中学校は、町の中心部に位置し、通学にも、利便性に優れ、学校敷地も広大で教育の場としては最良の場所と考えられる。

大学キャンパス並の環境を整え、現在行われつつある都会からの国内留学の地として、地域づくりにも大いに活用がもてるが、再度委員会に慎重審議をお願いし、町長の見解をお尋ねする。

町長 将来を担う子供達が自ら夢や希望を実現できるように学校教育の充実を図っていく。

質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載しています。

質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載しています。

一 安心して住めるまちづくり

- (一) 町民生活の実態と保全
- (二) 予算の立案執行と町民生活の保全

浜口 米は日本の主食として長い歴史を持ち、気候や文化的要因によって安易に手放すことのできない穀物として私たちの生命を守っている。

この様な中で、5月13日の新聞報道で農林水産省は、12日全国のスーパーで4月28日から5月4日に販売された「米」の5kg当たりの平均価格が4千214円と発表され、前年同期と比べて2倍の高水準との事。同じ紙面に備蓄流通の流れとして、卸売業者、JA全農など政府(備蓄米の倉庫)が図示されていたが、その流れはよく理解できなかつた。

備蓄米の放出とは緊急時に備えて国が保管していた「米」を市場に流通させる措置であり、凶作や自然災害等を想定されていたが、国は昨年来の「米」不足を受け今年1月、流通に支障がある場合にも実施出来る様に制度改革を行っている。

国は勿論、茶北町も、町民生活保全のため現況を詳細に調査し、何らかの具体的な対応をすべきと考える如何か。

町長 令和6年度補正予算で、物価高騰支援対策給付金事業を実施している。国に対して米の安定供給と消費の

持続へ向けた政策転換を願っていく。

浜口 本町の財政状況は令和5年度決算で財政の健全性を示す健全化比率はいずれも早期健全化基準を下回っており、これらのことから財政の健全化が進んでいるという町の判断の様。

7年度も6月に入り3か月が経過した。予算審議時は勿論、これまでの議会の中で数多くのまちづくり事業が審議されてきた。しかし、これらの事業と審議経過月日が比例するものとは限らず、危ないで早く手当てすべきだと思える事業や未処理のままの箇所が多数見受けられる。

年度途中にはなってしまうが、今一度坂瀬川、志岐、富岡、都呂々の地区割りの検証も分かり易いのではないかと。

ぜひ、各箇所が抱えている課題に直ちに取り組む姿勢を示すべくと考えるが、如何か。

町長 人口減少と少子高齢化が急速に進む中、扶助費をはじめとした義務的経費の増加や、公共施設等の老朽化に伴う維持管理の増加など中長期的な財政運営を的確に見極めながら財政運営に努める。



英 雅 浜口 議員

① 「米の価格」について

田崎 米の小売価格が高騰し、なかなか下がらない。考えられる原因は。

町長 令和5年度産の集荷量が減少し、販売は前年を上回って、好調が続いていること。

田崎 流通ルートにおけるコスト高、国際情勢など、さまざまな原因が考えられる。

町長 その原因に対し、地方自治体として何ができるのか。

町長 令和6年度補正予算の「物価高騰支援対策支援給付金事業」により、住民税非課税世帯に対し支援、また「水稲地産地消推進事業補助金」を活用し、学校給食米を作付けを行った団体や農業者に対し、支援している。

田崎 米の小売価格は高騰しているが、生産者価格に反映されているのか。

町長 早期米の生産者価格は、JAを通じた場合、6・7月頃に生産見通し、販売見込み、コスト上昇等をもとに概算金を提示しているため、価格に反映されていると考える。

再質 生産調整が行われてから反映されていたか、疑問である。米の価格については生産者も消費者もそれぞれ適正な価格の取り引きが必要である。

町長 私も議員と同じ考えである。再質 現在、米の消費者価格を下げ



田崎 稔 議員

る政策が行われているが、その先何が起きるのか、我が町の農業を守るために真剣に注視していかなくては、と思う。

② 水田オーナー制度について

田崎 消費者の皆さんに米づくりを体験してもらい、収穫した米をいただく。農家は米作りの未来を考えると、田植えや稲の手入れ、収穫に訪れてもらって、交流人口・関係人口の拡大にもつながる「水田オーナー制度」を考えてみてはどうか。

町長 土地改良区、JAれいほく米部会、苓北町農業再生協議会等の組織と取り組み協議や先進地調査を行いながら、実現可能性について検討する。

③ 苓北町学校規模適正化について

田崎 令和7年度の4月からその取り組みを始め、基本構想の策定を本年度中に行う予定となっているが、現在の進捗状況はどうなっているのか。

教育長職務代理者 令和7年度は、基本構想の策定が主であるが、課題抽出を行うとともに、建設地を決定し、施設規模を設定する等、骨格づくりを万全を期して参る。

① 漁港・港湾及び海岸の適正管理に資するため

一、令和4年度に実施された熊本県放置船実態調査の苓北町管内の状況はどうだったのか、それから3年が経過しているが、何か変化が起きているのか

二、放置船等の処分する費用の一部を助成する上天草市の制度を採り入れたらどうか

町長 調査当時27隻、現在26隻

今後とも、他市町村の事例調査を実施し効果的な放置船等の対策を講じていきたい。天草漁協苓北支所との協議検討に加え県全体の課題として県への支援導入の要望も行いたい。

放置船等の処理につき、所定の手続きを経て処理されない船舶については、廃棄物の可否判断を行い、町予算で代執行するような場合には、議会とも審議、協議を行いながら適切な処分の実施に努めて参る。

※本年4月末現在放置船等の状況

- 坂瀬川漁港 11隻
- 志岐漁港 10隻
- 富岡漁港町有地 5隻



廣田 幸英 議員

② 令和8年度から始まる子ども子育て支援金について

今後の国の少子化対策にかかる財源を広く国民に求める、しかも医療保険税、料に上乗せすることで徴収する制度が、来年4月から始まる。

苓北町役場としては、苓北町国民健康保険税と熊本県後期高齢者医療保険料に直接携わることになるが、その計算方法、周知方法について伺う。

町長 法令等の改正を踏まえ、町の広報誌・よかナビ等で周知しながら、被保険者の理解を深めていただく所存である。関係する町条例等についても必要に応じ、適宜、改正を行うて参る。

令和8年度以降の苓北町国民健康保険税率の算定について、国保運営協議会の中で、充分協議していただいた上で、苓北町としての意向・方針を決定していくこととしたい。

災害に強い街・耐え得る街づくりについて

1. 防災用品購入補助制度の制定を

災害に強い街づくりは、町民が、災害に備えるために、まず、自分の地域の災害リスクを理解し、日ごろから準備しておくことも大切とされている。

災害は何時起こるか分からない。行政の対応にも限界があると思う。地域や自主防災組織など協力・助け合いが不可欠である。また、防災上何よりも大切なことは、「自分の身は自分で守る」と言う、町民一人ひとりの意識と、災害に対する備えと考える。個人・各家庭での防災力向上のため、防災用品確保(準備)は不可欠と思う。

そのようなことから、防災用品購入補助金制度の制定は出来ないか。お伺いします。

町長 補助金制度の内容や、対象となり得る防災用品について意見を伺うとともに、他自治体の動向についても情報収集し、効果的な施策がないか事例の分析を行いたい。その上で、補助購入制度を創設した場合、実際利用申請され、需要があるかどうかを含め、苓北町に適した防災用品購入補助金制度の制定について検討したい。



錦戸 俊春 議員

2. 非常食備蓄について

苓北町に非常食の備蓄は、何食で何人分確保されているのか。また、非常食として、サバイバルフーズがある。その、サバイバルフーズは、常温で正しく保管すれば、25年の超・長期保存できるとされている。メリットとして①トータル購入コストが割安になる。②防災担当者の更新手間が減り、管理コストが省ける。③計画的に備蓄が増やせる。④長期間保存できるため、保管スペースが少なくよい。などがある。

今後の取り組みについて、お伺いします。

町長 ビスケット類2580食11860人分。雑炊4550食11516人分の備蓄がある。

ビスケット類15年保存。雑炊1125年保存。今後も、保存年限や新しい備蓄品、及びサバイバルフーズのような長期保存が可能な非常食を含め、非常時に対応できる備蓄品の確保に努めていく。

① 合併処理浄化槽に係る下水道使用料について

② 町道草場線の交通事故防止対策について

町長 令和6年9月議会一般質問において、令和6年度から合併処理浄化槽の使用料算定方法を人槽区分による定額制から水道使用量を基準とした従量制に改正したため、419世帯の5月請求分(旧制度)と6月請求分(新制度)を比較すると、高くなった世帯が28.6%となっている。下水道使用料の平等で公平な料金体制を維持するためには、合併処理浄化槽世帯に対する特例措置を設け、従前の人槽区分ごとの料金を上限とする取扱いを導入してはと提案。合併処理浄化事業に係る料金収入の令和6年度決算と令和5年度決算の比較及び増額世帯の使用料の状況等を伺う。

町長 合併処理浄化槽事業の年間使用料は、令和5年度の1千777万円に対し、令和6年度は1千409万円で前年度比36.8万円の減となり、416世帯中131世帯(31.5%)で25.3万円の増となり、増加率が最も高い世帯は2.48倍となっている。浄化槽使用世帯の皆様には、新料金への改定に伴い個別に節水の呼びかけや浄化槽に流さない水は新たに子メーターを設置するなど随時対応している。下水道



山口 利生 議員

事業会計は厳しい経営状況にあるが、経営・資産の状況の見える化を図りながら、安心で安全、持続可能な下水道事業に取り組んで参る。

町長 城下草場線に接する農村運動広場のフェンス沿いの桜の木は、17本すべて幹が腐り、枯れ枝が町道に散乱し台風時には倒木の危険がある。歩道のツツジも、枝葉が歩行者の通行に支障を来している。早急に除却すべきではないか。また、中通鳥越線との交差点には一旦停止の標識がなく、停止をしないまま通過する車両を度々見かける。衝突事故が発生すると人命に危険が及ぶ可能性があり、一旦停止標識を早急に整備すべきと思うが如何か。

町長 桜の木は、町道へ落ちる恐れのある枝木を施設管理者で切落し、最終的には17本すべて除却処分を行い、ツツジは歩行者の支障とならないよう剪定を実施する。また、「止まれ」の標識設置は、熊本県公安委員会の意思決定による交通規制となっており、まずは公安委員会に設置の協議を行い、公安委員会での設置が難しいとなった場合は、道路管理者による「指導停止線」の表示設置を検討する。

質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載しています。

質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載しています。

こんなことが決まりました!!

令和7年 第2回議会定例会 開催日：6月4日～6日

■令和6年度 一般会計補正予算（専決処分）

(単位：千円)

議案番号	事件名	補正前の額	補正額	補正後の額	備考	結果
承認第5号	専決第5号 一般会計補正予算（第8号）	5,711,921	△ 89,622	5,622,299	事業費等の確定による減	◎

【結果の表示について】 ◎全会一致で承認

■令和7年度 各会計補正予算

(単位：千円)

議案番号	事件名	補正前の額	補正額	補正後の額	備考	結果	
議案第23号	一般会計補正予算（第1号）	6,091,000	36,563	6,127,563	地域衛星通信ネットワーク第3世代システム整備事業負担金7,740千円の増ほか	◎	
議案第24号	水道事業会計補正予算（第1号）	収益的支出	277,957	98	278,055	自家用電気工作物保安管理委託料98千円の増	◎
		資本的支出	45,691	2,820	48,511	配水管布設管工事費2,820千円の増	
議案第25号	下水道事業会計補正予算（第1号）	収益的収入	310,109	5,277	315,386	下水道事業繰入金（事務費分）5,277千円の増	◎
		収益的支出	525,740	5,277	531,017	マンホールポンプ場ポンプ修繕料4,500千円の増ほか	
		資本的収入	243,539	22,473	266,012	下水道事業繰入金（建設費分）22,473千円の増	
		資本的支出	241,033	22,473	263,506	下水道管路移設細設計委託料22,473千円の増	

【結果の表示について】 ◎全会一致で可決

■条例制定（議員発議）・改正等について

議案番号等	事件名	備考	結果
承認第2号	苓北町税条例の一部を改正する条例について（専決処分）	地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律の施行に伴う改正	◎
承認第3号	苓北町税特別措置条例の一部を改正する条例について（専決処分）	地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律の施行に伴う改正	◎
承認第4号	苓北町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について（専決処分）	地方税法施行令の施行に伴う改正	○
議案第22号	苓北町税条例の一部を改正する条例について	地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律の公布に伴う改正	◎
発議第4号	苓北町議会議員の期末手当の特例に関する条例の制定について	物価高騰を考慮し、町民の生活安定に寄与するため、令和7年度の議会議員の期末手当を削減するもの。 提出者：松本良人議員	×
発議第5号	苓北町立小中学校の児童及び生徒に係る学校給食費無償化に関する条例の制定について	物価高騰を考慮し、保護者の負担軽減（学校給食費の無償化）を図り、子育て支援を推進する。 提出者：浜口雅英議員	×

【結果の表示について】 ◎全会一致で可決（承認） ○賛成多数で可決 ×賛成少数で否決（賛否表は下段のとおり）

■賛否表（○ 賛成・● 反対・欠 欠席 議長（野崎）は採決に加わらない）

議案番号等	事件名	結果	表採決											
			賛成	反対	田嶋	山口	廣田	松本	浜口	田嶋	倉田	錦戸	高戸	野崎
承認第4号	苓北町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可決	8	1	○	○	○	●	○	○	○	○	○	-
発議第4号	苓北町議会議員の期末手当の特例に関する条例の制定について	否決	2	6	●	●	欠	○	○	●	●	●	-	
発議第5号	苓北町立小中学校の児童及び生徒に係る学校給食費無償化に関する条例の制定について	否決	2	6	●	●	欠	○	○	●	●	●	-	

問① 郷土紙に今年も昭和100年「合併か単独か未来をかけた選択」とした特集が組まれた。本町は、「平成の大合併」ではなく単独の道を選択した。今年苓北町誕生70年を迎えるが、何事をもなすにまず人材の確保と職場環境の改善が必要不可欠である。現在のような採用状況が続くと町の将来像に不安が呈する。在職職員の処遇改善と社会人採用試験の条件の緩和を求める。

町長 採用不調により、職員の年齢構成のバランスが偏ると継続的な組織の維持が難しくなる可能性があり現在の状況を危惧している。採用条件については、要件の緩和をはかり少しでも多くの職員を確保できるように鋭意努力をしていく。現在職員数が急激に減少している状況であるため緊急的に管理職を兼務させる対応を行っている。

問② 最近自主財源比率が厳しい状況と思う。この打開策として、「ふるさとづくり寄付金」の取組みの在り方が問題とされている。2024年8月総務省の発表で熊本県下上位8位までの市町村ランキングで4位天草・5位八代市を除く6町村は何れの自治体も「平成の大合併」に参加

- ① 役場職員確保と職場環境の改善について
- ② 町財政に対する考え方について
- ③ 義務教育学校設立に伴う取り組みについて



高戸 幸雄 議員

せず単独の道を選択した自治体である。本町も内容を検討するべきだと考えるが。

町長 現在寄付金額増加を図るべく検証を行っている。取組みの一つとして改めて農協と協議を行い返礼品の確立と充実のため、連携・調整を行っている。自主財源確保並びに地域活性化のためにも、引き続き、努力をしていく。

問③ 先月の全国紙に、建築費の高騰で鹿児島市桜島において2026年4月全小中学校を統合し小中一貫の義務教育学校を建てる再編計画を進めてきたが、2回にわたる入札不調により新校舎利用が1年先となり既存校舎を使って組織のみを先行し開校すると報道がされた。このような事態には絶対あってはならない。現在の状況は。

教育長職務代理者 本年4月から学校規模適正化推進計画を始めたところである。建設事業については、全国的な人手不足に加えて働き方改革の長期化が懸念されるところである。今後、基本構想業務の中で現下の情勢を踏まえながら目標に向けて最大限の努力をしていく。

全員協議会 | 令和7年6月5日(木) | 議会議場

1. 上津深江広域避難地防災公園整備計画について

令和7年度当初予算を審議する苓北町議会予算審査特別委員会報告において、防災公園の効果と安全面を検討しながら極力費用は抑えられたいとの特記事項が付された上津深江広域避難地防災公園整備計画について、執行部から遊具等の見直しにより総事業費を当初の3億3千万円から2億7千7百万円余に変更した計画案の説明があった。議員から公園中央部に計画されている管理用道路は、利用者の安全確保と事業費の圧縮を図るため再度検討すべきなどの意見が出された。

2. 天草広域連合消防本部救急車事故について

山崎町長から、令和7年1月29日に天草市楠浦町で発生した救急車と店舗等との衝突事故の顛末や和解等の説明。

併せて、5月29日に開催された天草広域連合臨時議会において、新ごみ処理施設整備運営事業を受注した企業グループとの契約解除に係る和解案が賛成多数で可決された。

3. その他

① 苓北町学校規模適正化計画の取組について

② 苓北町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）について

③ 地域おこし協力隊、地域活性化企業人の活動報告、着任挨拶及び紹介が執行部等から説明があった。

長崎苓北会総会が開催されました

長崎県在住の苓北町出身者が集う長崎苓北会（平井等会長）の総会が、4月27日(日)長崎市の「ホテルニュータンダ」に於いて開催されました。

苓北町から、山崎町長、商工会長、地域交流事業推進委員の皆様、町職員合わせて総勢15名が出席をして、町の近況報告を行うとともに、懇親を深めてきました。

議会からは、野崎議長、錦戸議員、田嶋議員の3名が参加をしました。

議会活性化等検討特別委員会中間報告

議会活性化検討特別委員会 委員長 高戸 幸雄

本特別委員会は、より町民に開かれた議会を目指し、議会活性化を推進するための調査、研究を行うことを目的に、令和5年6月定例会（令和5年6月9日）において、委員会の設置が議決されました。

本特別委員会は、これまで7回の委員会を開催し、適宜、議会だより「きずな」にてお知らせしてきました。

1. 第1回議会活性化等検討特別委員会（令和5年6月9日開催）

○正副委員長の互選

2. 第2回議会活性化等検討特別委員会（令和5年9月14日開催）

○今後取り組む課題について

- ・ 議会議場改修の検討
- ・ 苓北町防災・行政情報配信システム「よかなナビ」の有効活用
- ・ 町内産業団体との意見交換会・議会へのタブレット導入
- ・ 小学校の統廃合（教育委員会からの情報収集）
- ・ 上記のほか、必要に応じてその都度調査、研究する

3. 第3回議会活性化等検討特別委員会（令和5年11月22日開催）

○町内産業団体との意見交換会

4. 第4回議会活性化等検討特別委員会（令和6年1月30日開催）

○議会議場の改修について

5. 第5回議会活性化等検討特別委員会（令和6年2月19日開催）

○タブレット等の機器導入に伴う議場改修について

6. 第6回議会活性化等検討特別委員会（令和6年8月7日開催）

○苓北町議会へのご意見箱設置について

○ハラスメントに関する職員アンケートについて

7. 第7回議会活性化等検討特別委員会（令和7年3月13日開催）

○苓北町議会へのご意見箱を設置しました

○ハラスメントに関する職員アンケート結果について

全職員158人を対象にアンケート調査。回答があった133人（84.2%）中、議会議員からハラスメントを受けたことがあると回答した人は36人（27.1%）でした。

承認第4号 苓北町国民健康保険 税条例の一部を改正する条例に対する討論

原案に反対討論

松本議員

先に質問した（年金額のアップ率）が、国保世帯（税のアップ）と年金世帯収入とのバランスが考慮されていない。

適当な形で、税の引き上げが算定されているように思われる。当然引き上げ額には算定根拠が必要であるが、税の引き上げ額には根拠がない。又根拠がつかめない。

この事から、国保税の改正に反対する。

発議第4号 苓北町議会議員の期末手当の特例に関する条例の制定に対する討論

原案に賛成討論

松本議員

政府の働き方改革によりいまだ給料が物価高においつかない。生活は、益々苦しさが増す一方で、日曜生活用品は日増しに高騰し、肥料、薬材他、農、漁業資材の高騰により農業、漁業、畜産業への影響も計り知れない。

一方我々議会議員は、このような状況

下でも「他人のふところを目当てに、古里納税の増収に努力しよう町に強く求める」この事から議員期末手当の全額をカットし町民の生活安定のため活用して頂きたい、議員報酬削減の発議を提出した。本案に賛成します。

私たちが町民の生活は、非常に厳しい状況にあります。

浜口議員

国の施策も私たちの生活に最も密着した電気代等を引き下げるとかの話をして、すぐに元に戻した取り扱いをしています。

こういう中で、少しでも町の財政にお手伝い出来る様に、我々議員の期末手当を削減し、町の一般財源として町政執行のために運用すべきです。

発議第5号 苓北町立小中学校の児童及び生徒に係る学校給食費無償化に関する条例の制定に対する討論

原案に反対討論

倉田議員

反対。浜口議員の思いは理解できます。令和5年3月苓北町議会で、乳幼児保育等に関する食費、保育料等、また、小・中学校の児童、生徒の給食費の無償化について、国に意見書を提出した。

今、国会で小・中学校の給食費無償化について議論され、政府、各党も前向きに検討されている。

町も財源にある程度見処ができれば無償化の考えもある。町の条例制定は検討が必要と思われる。

山口議員

令和7年度から小中学校の給食費無償化を実施すれば、新たに3千万円ほどの一般財源が必要となる。ふるさと納税寄付金収入が大きな市町村では給食費の無償化が実施されているが、苓北町の令和6年度ふるさと納税寄付金は4千万円余しかなく、国で現在検討されている令和8年度からの小学校給食費無償化が決定してから、苓北町は中学校まで拡大する給食費の無償化を実施すべきと考えるので条例の制定には反対する。

田崎議員

町長は、財政面を考えながら対応していると言われている。それに期待したい。一度に無償化しなくても段階的によいのは、と考える。

原案に賛成討論

松本議員

これまで、子どもは親が見るものと思っていました。しかしながら、今の現状ではなか

■教育長の任命について

難しい。都呂々小学校の入学式に出席しましたが、今後少子化に益々拍車がかかるのではないかと痛感しました。我々議会議員は、食事は抜いても、町作りのためには協力するのが当然です。国にも要望書が本町議会から提出されています。無駄な金は使わず、「子供は国の宝」子供が生まれなければ、町は無くなる。町、議会議員、町民一緒になって子供達の成長を助けねばならない。本件に賛成します。

氏名	住所	任期	結果
錦戸 雅志	苓北町坂瀬川	令和7年7月1日から 令和8年9月30日	任命に同意



町花「はまゆう」

議 会 日 誌

※主なものを載せています
(4月22日以降分)



町木「ツバキ」

5月

- 16日 総務文教厚生常任委員会
- 22日 議会運営委員会
- 30日 総務文教厚生常任委員会

7月

- 14日～16日 総務文教厚生常任委員会視察研修
- 15日～17日 建設経済環境常任委員会視察研修

6月

- 4日～6日 令和7年第2回議会定例会
- 4日 建設経済環境常任委員会
- 5日 全員協議会
- 6日 議会運営委員会
議会広報特別委員会

次の定例会は

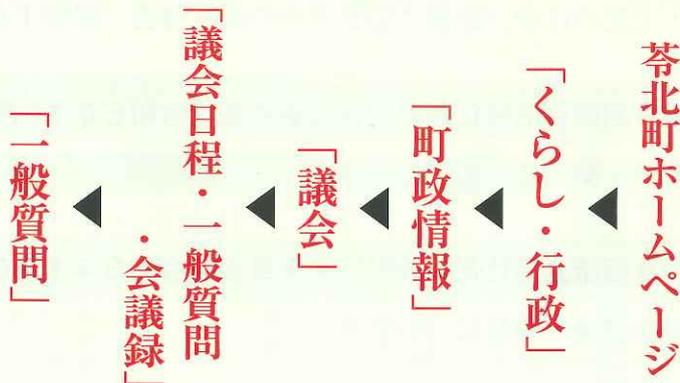
9月

です。

6月定例会の傍聴者は、
48人でした。

会議録は、右記「議会日程・結果」内の「会議録・議事録」で閲覧できます。

“定例議会の一般質問がインターネットで聞けます”



上記の順で開いて行くと一般質問の様子が録音放送にて聞けます。(荅北町ホームページがリニューアルされました。)

編集後記

連日暑い日が続いています。続いているものは暑い日ばかりではありません。

相変わらずの「令和の米騒動」昭和45年から昭和46年にかけて始まったコメの減反政策。当時、減反面積確認のために平板測量機器を担いで現地に赴いた経験を持っています。生産過剰状態のコメ生産量を消費量に合わせることで米価を維持し、赤字を抑制させるとした農業政策。当時から、小規模農家にあつては、赤字ではあるが、「先祖が守ってきた土地だから」この言葉で耕作し続けた農家も少なからずあつたのではないかと思います。

その後、各種の政策が打ち出されましたが、新たに、「遊休農地」という言葉が生まれました。

本町では、学校給食用米地産地消と組み合わせた取り組みが、令和7年度から始まりました。やがて収穫期を迎えますが、実り多い収穫となりますようお願いとともに地産地消費率100%達成を願うところです。

議会広報特別委員会